

## 平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校の児童生徒の教育環境の充実を図り、活力ある教育環境を創出する。					
対象	学校、児童生徒、保護者					
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○小中学校学区再編成等調査 ・現状認識のための情報提供 「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、区長、校長、コミュニティ会議代表者、及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。 ・保育園、幼稚園、小中学校の全体的な保育・教育環境の整備についての検討 現状に関する多様な資料を提供し実施するワークショップ形式の議論を通じて、学区再編成に係る保護者や地域の考えを把握する。 ・保育教育環境検討会議の開催 学識経験者、学校関係者、保育園、幼稚園関係者、保護者等を構成員とする保育教育環境検討会議を開催した。(2回)						
市民参画の有無 [ 有 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	意見交換回数 (市民ワークショップ・保育教育環境検討会議)	回	計画	6	14	
			実績	3	10	
②	「児童生徒数の推移と今後の見通し」配付	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	複式学級数	学級	目標	7	8	
			実績	8	8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者は市であり、児童生徒が、活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の整備充実を図る必要がある。特に、少子化に対応し、適正規模等を見通した学区再編成等による活力ある学校づくりの推進を図ることが必要である。
有効性	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
効果性	○ 向上余地がある	これからの保育教育環境の在り方を保護者、地域住民との意見交換を継続することにより、統合を含めた将来像を描いていく。また、情報提供をし、現状認識を促すことで、適正規模等を見通した学区再編成の必要性を理解していただく。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費・人件費ともに、意見交換会開催や、資料作成にかかる最低経費であり、削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	統合対象とする学校は、一部地域の学校であるが、統合することにより、互いに切磋琢磨しようとすることで市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○活力ある教育環境の創出を図るため、各学校の現状や諸課題を勘案し、望ましい学区再編のあり方を見通していく必要がある。 ○複式学級を解消し、適正規模を見通した学校づくりの推進を図るため、保護者や地域住民との意見を交換を重ね、学区再編(統合)への理解を求めていく必要がある。 ○保育園、幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境の充実について一体的に検討する。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		141	186		45
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	141	186		45

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標  
教育環境を充実する。

事業開始の背景・経緯

少子化の影響を受け、児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化、複式学級の出現など、地域の状況により学校規模、学習環境等にアンバランスな状態が生じてきたことから、学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える必要がある。平成27年度より保育園・幼稚園も含めた一体的な検討を開始。

事業概要

○小中学校学区再編成等調査  
・現状認識のための情報提供  
「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、区長、校長、コミュニティ会議代表者、及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。  
・保育園、幼稚園、小中学校の全体的な保育・教育環境の整備についての検討  
現状に関する多様な資料を提供し実施するワークショップ形式の議論を通じて、学区再編成等に係る保護者や地域の考えを把握する。  
・保育教育環境検討会議の開催  
学識経験者、学校関係者、保育園、幼稚園関係者、保護者等を構成員とする保育教育環境検討会議を開催した。(2回)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○課題、留意事項  
・児童生徒数の推移を勘案し、学校の適正規模を見通した望ましい学区再編のあり方  
・十分な情報提供と意見交換による保護者、地域住民との課題共有  
・先行して進めている保育所再編との整合  
○意見・要望等  
・子どもたちは小さい集団だけ生活していると大きい集団に入った時に自信が持てない。ある程度の規模は必要。  
・地域、保護者の意見を聞く場に入り込んでほしい。

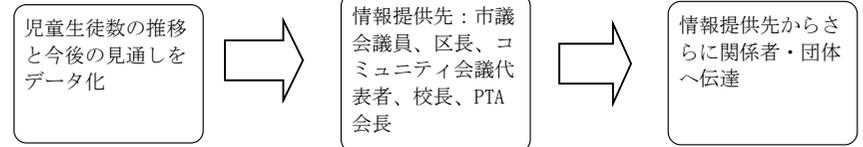
担当部署 部名 教育部 課名 教育企画課 担当係長 大竹誠治 内線 9-30-325

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

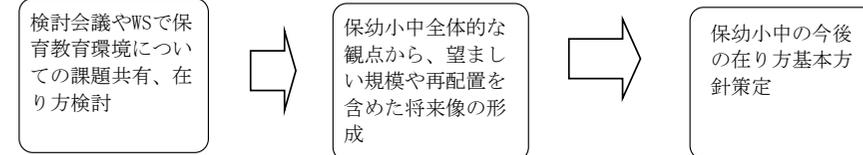
小中学校学区再編成調査事業 186千円

現状認識のための情報提供



保幼小中の全体的な保育・教育環境の整備

保育園・幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境についての課題を共有し、園や学校の在り方について検討する会議を開催する。(保育教育環境検討会議)



- H27 保育教育環境検討会議の設置及び開催 (3回 9/4、12/3、2/24)
- H28 未来創造知恵出し会議(ワークショップ)を開催し情報提供、課題共有、意見交換  
保育教育環境検討会議開催 (2回 市民との対話手法検討、ワークショップ開催後結果報告)
- H29 保育教育環境検討会議開催 (2回 望ましい学級規模について、ワークショップの結果について、総合教育委会議での審議のほか、地域からの求めがあれば説明会を開催)
- H30 議員説明、教育委員会議上程・議決、広報等での周知、実施計画策定開始

H28ワークショップについて (改訂 H29.4.19)  
未来創造知恵出し会議 2回開催  
参加対象 地域関係者、PTA等保護者関係者  
(保育教育環境検討会議委員には傍聴での参加もお願い済)  
趣 旨 少子化が進む中、今後の学校教育及び就学前教育がどうあるべきかについて市民との対話を通じ、行政として市民の考えを把握することと、理想とする教育について、市民自らが考える機会として開催した。

(科目内訳)  
8節 報償費  
・謝礼金 114千円＝検討会議委員謝礼 76千円/2回 + ファシリテーター19千円×2回  
9節 旅費  
・費用弁償 30千円＝検討会議委員・ワークショップファシリテーター費用弁償  
11節 需用費  
・消耗品費 42千円 (PPC用紙、模造紙ほか) □